



Official journal of the
Japanese Society of Psychiatry and Neurology

Psychiatry and Clinical Neurosciences

PCN だより Vol 70, No 9

Psychiatry and Clinical Neurosciences, 70 (9) には、PCN Frontier Review が1本、Review Article が1本、Regular Article が2本掲載されている。国内からの論文は著者による日本語抄録を、海外からの論文はPCN編集委員会の監修による日本語抄録を紹介する。また併せて、PCN Field Editor による論文意義についてのコメントを紹介する。

PCN Frontier Review

Current viewpoints on DSM-5 in Japan

*T. Kuroki**, *M. Ishitobi*, *Y. Kamio*, *G. Sugihara*, *T. Murai*, *K. Motomura*, *K. Ogasawara*, *H. Kimura*, *B. Aleksic*, *N. Ozaki*, *T. Nakao*, *K. Yamada*, *K. Yoshiuchi*, *N. Kiriiike*, *T. Ishikawa*, *C. Kubo*, *C. Matsunaga*, *H. Miyata*, *T. Asada* and *S. Kanba*

*Department of Clinical Psychology Practice, Graduate School of Human Environment Studies, Kyushu University, Fukuoka, Japan

DSM-5, 日本の視点

米国精神医学会の公式診断基準 DSM-5 が2013年5月、19年ぶりに改訂され、その約1年後には日本語版が出版された。DSMは米国の診断基準であり、厚生労働省の疾病分類はICDを採用している。しかしながら、DSMは、医学教育、医学研究、司法精神医学など幅広い分野で、わが国の精神医学にも大きな影響を与

えるものである。この総説では、DSM-5が広く紹介されたこの時点で、日本の各領域のエキスパートにDSMの章を吟味してもらい、DSM-IVからの変更点を中心に、評価を加えていただいた。対象としたのは、神経発達症、統合失調症、うつ病、双極性障害、強迫症、摂食障害、物質使用障害、性別違和、神経認知症である。むろん日本の精神科医の意見を広く集めて紹介するものではないので、選ばれたエキスパートによる限定的な意見であることは確かではあるが、それぞれの専門分野の代表的な見解を紹介することに一定程度成功していると思う。

Field Editor からのコメント

- 日本の精神科医がDSM-5をどのように受け止め、何を問題と感じ、今後どのような方向に進むべきであると考えているのか。これまでそのような意見を世界に向けて発信する機会がありませんでした。日本発の国際学術誌であるPCNこそがそのメディアとなるべきであると考え、日本を代表する精神科医達により企画された極めて意義深い総説です。

Review Article

Goal-directed behaviors in patients with schizophrenia : Concept relevance and updated model

R. Rinaldi and L. Lefebvre

Department of Cognitive Sciences and Neuropsychology, University of Mons, Mons, Belgium

統合失調症患者における目標指向行動：概念関係および最新モデル

目標指向行動は、ある目的に向かって計画を立て、意図する目標につながる行動を選択することにより、即座に、または長い時間をかけてその目的を追求すること、とされている。この概念はヒトの行動を研究する上で重要である。なぜなら、認識や感情、要求される社会的能力がどうあれ、この概念は個人が遭遇する多くの複雑な状況や、それまでにない新たな状況と関係するからである。本稿では、統合失調症に伴う認知障害やその他の症状に関するわれわれの理解と、目標指向行動との関係を明らかにすることを目的とする。この関係を系統的に解析することにより、統合失調症の陽性、陰性、解体症状を別個の問題として認識するのではなく、これらの症状に関して統合した仮説を構築することが可能になると考える。本稿では、関係概念を明らかにし、既存の結果を統合する理論的根拠を提示することをめざし、統合失調症患者の目標指向行動に関する過去の研究をレビューした。入手可能な理論モデルおよびデータに基づき、統合失調症に関連した目的指向行動障害に関する調査をさらに推進するような最新のモデルを提案する。

■ ■ Field Editor からのコメント

統合失調症に伴う主要な3症状（陽性症状・陰性症状・解体症状）を理解するために、それらを目的指向性の行動と関連づけて説明しようとする試みによって、統合失調症の新しい理論的モデルを提案している独創的な論文です。

Regular Article

Internet addiction : Prevalence and relation with mental states in adolescents

K. Kawabe*, F. Horiuchi, M. Ochi, Y. Oka and S. Ueno

*Department of Neuropsychiatry, Ehime University Graduate School of Medicine, and Center for Child Health, Behavior and Development, Ehime University Hospital, Toon, Japan

インターネット依存：青年における有病率と精神症状の関連

【目的】インターネット依存は青少年の生活上の問題をきたす。われわれは、中学生におけるインターネット依存の有病率、インターネット依存と精神状態の関連、さらにインターネット依存にかかわる因子の同定を目的に調査した。【方法】対象は12～15歳の中学生であり、彼らにヤングのインターネットアディクションテスト（IAT）、日本語版精神健康調査質問紙（GHQ）と電子機器の使用状況の質問紙に記入を依頼した。【結果】IATスコアによる重症度分類では、対象者853名（回答率97.6%）のうち、最重度である依存群が2.0%（男性2.1%、女性1.9%）、依存傾向にある群が21.7%（男性19.8%、女性23.6%）であった。総GHQスコアは依存群（ 12.9 ± 7.4 ）と依存傾向にある群（ 8.8 ± 6.0 ）において依存のない群（ 4.3 ± 4.6 ）より有意に点数が高かった（ $P < 0.001$ ）。GHQ得点が問題域にある生徒の割合は、依存傾向のある群が依存のない群より有意に高かった。また、スマートフォンを自由に使用できることがインターネット依存と関連があった。【結論】依存群と依存傾向にある群は、問題のあるインターネットユーザーであると考えられた。スマートフォンの使用はインターネット依存に寄与する最も強い因子であり、特に注意する必要がある。

■ ■ Field Editor からのコメント

12～15歳の青年前期852人を対象に、Young Internet Addiction TestとGeneral Health Questionnaireを実施した結果を報告し、青年前期のインターネット依存と精神保健との関連性についての貴重なデータを提供している論文です。

Regular Article

Diagnostic interview study of the prevalence of depression among public employees engaged in long-term relief work in Fukushima

*M. Maeda**, *Y. Ueda*, *M. Nagai*, *S. Fujii* and *M. Oe*

*1. Department of Disaster Psychiatry, School of Medicine, Radiation Medical Science Center for the Fukushima Health Management Survey, Fukushima Medical University, 2. Fukushima Center for Disaster Mental Health, Fukushima, Japan

福島で復興業務に携わる自治体職員への診断面接によるうつ病有病率調査

【目的】東日本大震災、とくに福島第一原発事故は、福島県住民のみならず復興従事者に多大な心理的影響を与えた。自治体職員は極めて負荷がかかる状況下で、長期の復興を支える重要な役割を担っているにもかかわらず、彼らの精神医学的実態はいまだ明らかでない。本研究の目的は2つあり、第一に自治体職員のうつ病やPTSDの有病率を診断面接法によって明らか

にし、第二に、彼らの精神症状に影響を与えた心理社会的影響を推定することである。【方法】福島の2つの沿岸部自治体で働く168名の職員に対し診断面接および自記式質問紙法を行った。【結果】自治体職員のうつ病の現在有病率は、PTSD有病率が4.8%であったのに対し、17.9%と高かった。自記式質問紙や面接内容の分析から、住民の抱く強い怒りや不満への曝露と役割葛藤がこのような高い有病率の要因と考えられた。【結論】本研究によって、福島における自治体職員が有する深刻な精神状態が明らかとなり、適切な精神医学的介入ができるようなケアネットワークを築く重要性が認識された。

■ Field Editor からのコメント

福島第一原発事故の復興に従事する自治体職員の有病率調査で、PTSDの有病率が4.8%、うつ病が17.9%という驚くべき結果が得られました。被災地の復興にかかわる職員に対する、精神医学的介入の重要性を示唆する、極めて意義のある論文です。